

氏名	石渡 尊子 (イシワタ タカコ)
本籍	神奈川県
学位の種類	博士(学術)
学位の番号	博士乙第22号
学位授与の日付	2018年3月19日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	戦後高等教育改革期における「家政学」の再編に関する実証的研究—大学制度および学問分野としての家政学の成立過程—

論文審査委員	(主査) 桜美林大学教授	舘 昭
	(副査) 桜美林大学教授	浦田 広朗
	桜美林大学教授	山本 眞一
	東京家政学院大学名誉教授	江原 絢子
	東京大学名誉教授	寺崎 昌男

論文審査報告書

論文目次

序章	研究の主題と方法	
1.	研究目的と意義	1
2.	研究の独自性	2
3.	研究の視点—「家政学」に着目する意義	2
4.	先行研究とその検討	5

5.	研究方法	9
6.	章構成と概要	10
	序章 註	16
第1章 戦後改革期における女子高等教育改革構想		
	—家政学の戦前・戦後直後の動き	
第1節	教育審議会における女子高等教育—「家政」の位置づけ—	18
第2節	女子教育刷新要綱—高等教育の共学化	26
	第1章 註	36
第2章 新制大学制度上の家政学の成立 —「家政学部設置基準」の制定過程		
第1節	「家政学部設置基準」制定までの動きとその構想	37
第2節	新制大学創設期における家政学論議	47
	小 括	54
	第2章 註	54
第3章 家政学の制度化を支えた人物・団体とその構想		
第1節	女子教育・家政学の変革に関わった人物および諸団体	58
第2節	女子高等教育振興の担い手たちにおける「家政学」の位置	62
第3節	GHQ (CI&E) 関係者の「家政学」の理解	65
	小 括	69
	第3章 註	70
第4章 【ケーススタディ1】総合大学における家政学系学部・学科 (大阪市立大学、東北大学、広島大学)		
第1節	各校の発足までの動き	74
第2節	各校の発足後の動き	76
第3節	家政学系学部・学科のスタッフとその教育	77
	小 括	79
	第4章 註	79
第5章 【ケーススタディ2】女性の自立と地域への貢献を意識した単科大学 (高知女子大学)		
第1節	高知女子大学設立までの事情と背景	81
第2節	家政学部の設立とその背景	84
第3節	高知女子大学における「家政学」の成立	86
	小 括	89
	第5章 註	89

第6章【ケーススタディ3】地域貢献を使命とした総合大学（琉球大学）	
第1節 琉球大学の設立目的と「普及」理念	
—生活改善としての家政学とその教育	91
第2節 家政学教育のカリキュラムとその内容	96
第3節 琉球大学の普及事業の衰退過程と日本の普及事業	100
小 括	103
第6章 註	105
結 章 家政学から大学のあり方、学際的学問のあり方を展望する	
1. 要約	110
2. 今後の研究課題	111
引用（参考）文献リスト	116

論 文 要 旨

本論文は、日本の戦後教育改革期に、戦前の女子教育の中心であった家政が大学における学術として位置づけられ、家政系学部・学科・科目が設立されるに至った経緯を実証的に研究し、家政から家政学への変化および家政教育の変化の過程を、戦後の新制大学設立までの過程と有機的に関連付けつつ論じている。

論文全体は、戦時下の教育審議会での議論を含めた戦後改革期における女子高等教育構想（第1章）、家政学制度化としての「家政学部設置基準」制定過程と家政学に関する当時の議論（第2章）、大学教育への家政学の組み入れに影響を及ぼした日米双方の個人・団体の構想（第3章）の分析を経て、総合大学（共学）における家政系学部・学科（第4章）、女性の自立と地域への貢献を意識した家政系大学（第5章）、アメリカ統治下で地域貢献を使命とし家政学と農学が中心となって「普及事業」に取り組んだ大学（第6章）の実態を解明している。

以上を通じて明らかにされたのは、1) 新制大学における家政学部の創設および家政学関連学科・科目の設置に必要な条件となったのは「家政は大学で行いうる学問である」ことを当時の一般の学界関係者に認めさせることだったこと、同時にそれは女子専門学校を四年制大学へと昇格させる機会拡大の基底ともなっており、戦後教育改革の原理—女子への高等教育の開放と結びついていたこと、2) しかしながら「家政学」の学問理念が新学制発足時において明確に提唱されたわけではなく、「家政学部設置基準」および「大学基準」における一般教育科目内に「家政学」は位置づけられたものの各大学に具体的な教育の遂行および内容は委ねられるにとどまっていた、つまり、大学レベルの家政教育を施す「場」は与えられたが、第一義的な家政学の学問理念は不在のままであったこと、3) 他の教育改

革と同様、家政学の再編も、日本側の関係者と GHQ、CI&E（連合軍総司令部・情報教育局）担当官の協力、助言、指導によって進められたものの CI&E の各スタッフが担当した指導領域は必ずしも彼らがそれまで学んだ学術分野や職務経験をもつ分野ではなく、それゆえアメリカのホーム・エコノミクスは日本の新制度上に移入されようとしたものの学科名称や学科構成に反映されるにとどまり、その教育の内実は戦前期の日本の教育機関からの担当者や教育内容を引き継いだものも多く、米国の家政学モデルが受容され定着したとは言い難いものであったこと、4) 以上の本土における経緯に比して沖縄は米軍による直接統治下であったこともあり、琉球大学は米国ランド・グラント大学モデルをそのまま受容し家政学は地域貢献のための学問として普及事業とともに展開されたものの、本土復帰の機運が高まり普及事業を本土同様に行政の管轄にシフトさせようという大学外の動きの中で普及事業は縮小し、最終的には家庭科教員養成のみが琉球大学の家政学教育を占めることになっていったこと、の諸点である。

そして、家政学の再編にあたり短期大学として発足した機関、生活科学部・学科や理家政学部や学芸学部という名称で発足した機関や教員養成を軸として再編された機関、特に女子高等師範学校について教授陣の人的変化やカリキュラム創造過程等をさらに詳細に検討すること、またアメリカモデル（ランド・グラント型の普及事業としての家政学、ホーム・エコノミクス）の受容と定着過程についてその後の家政系学部における展開を含めて検討することを、さらなる研究課題として挙げている。

論文審査要旨

本論文は、これまでの高等教育史の研究が外形的な制度史に止まる傾向であったのに対して、学術史的及びジェンダー論的な観点から、実証的な研究を通してその傾向に風穴を開けていること等が高く評価された。

特に、戦後の高等教育改革において、家政学についての日本側の委員等の考え方と CI&E 側の考え方の違いに着目し、これまで未使用の資料によって先行研究に対してより詳細な内容を明らかにした点、中でも「GHQ/SCAP RECORDS」や「大学設立基準設定連合協議会速記録」などの一次資料を用いて、家政学系学部等の成立過程の実態を明らかにした点において高い優秀性が認められた。

また、家政学系学部等を設置した大学を、総合大学に設置されたもの、旧師範系教育機関を母体に発足したもの、旧公立女子専門学校を母体に改組し発足したもの及び旧家政系私立女子専門学校を母体に発足したものに分類し、各分類に沿ってケーススタディを行い、とりわけの特徴を有する高知女子大学、琉球大学を取り上げ、それらの特徴を明確にした点において高い独創性が認められた。

以上から、審査委員全員一致で論文審査に合格と判定した。

口頭審査要旨

口頭試問は、申請者による研究の要点の発表と審査委員及び会場参加者との質疑応答によって行われた。

申請者による発表は、論文の概要の説明を、テーマの学術的意義、申請者の研究視点の独自性と研究方法の妥当性、そして得られた成果と今後の課題を提示する形でなされ、その論旨が明確で説得力のある優れたものであった。

論文及び発表内容に即してなされた審査委員からの高等教育史、家政学史、ジェンダー論等の多様な角度からの質疑への応答は、真摯かつ明確で優れたものであった。また、論文で示されている内容の把握の確かさ及びその背景知識の豊富さをも伺わせる、優れたものであった。

以上により、審査委員全員一致で口頭審査に合格と判定した。